

2020年度 第3四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年2月12日（金）

Q：単体建築受注高は計画どおりの進捗状況か？

A：緊急事態宣言の影響により、第1四半期の受注高は低位であったものの、第2四半期以降、順調に挽回し、近年と同水準の受注高にまで達している。第4四半期に契約を見込む内定・高確度案件の確実な入手に加え、出件されている競争案件の獲得により通期予想を確保したいと考えている。

Q：海外の受注環境におけるコロナウイルスの影響は？

A：北米や豪州、欧州においては、製造業・流通倉庫の建設需要は堅調であり、全体としての落ち込みは少ない。一方で東南アジアにおいては、コロナウイルスの影響により減少している。

Q：国内建築事業における用途別の建設需要動向は？

A：流通倉庫、データセンター、半導体工場などのデジタル関連や医薬を含めた医療関係施設などは堅調な一方で、インバウンド需要関連には縮小傾向がみられる。

2020年度 第3四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年2月12日（金）

Q：単体建設事業における競争環境や受注時採算の状況は？

A：コロナウイルスの影響による、建設投資に対する先行きの不透明感が増したことに伴い、民間建築事業を中心に競争環境は厳しくなっている。受注時採算は、建築事業に若干の低下傾向がみられるが、全体としては前年度と同水準で推移している。

Q：連結当期純利益の通期予想に対する進捗率が95%を超えているが、業績修正をしない背景は？ 特段の懸念材料があるのか？

A：第3四半期までのコロナウイルスの影響は想定よりも軽微であり、通期予想に対する進捗率は高くなっている。一方で、世界各地域における感染症再拡大などにより、引き続き、不確実性の高い経営環境であるため、業績修正を行っていない。特段の懸念材料がある訳ではないが、第4四半期の単体建設事業においては、施工初期段階の工事が多いため、例年のような利益の積み上げは見込み難いと考えている。

2020年度 第3四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年2月12日（金）

Q：第2四半期と比較して工事損失引当金が増加している理由は？

A：工事進捗に伴い取り崩しは進んでいるが、一部の施工中工事で損益を見直した結果、全体として微増となった。損益悪化は個別の要因によるものであり、建設事業全般に関わる利益水準の低下等に起因するものではない。

Q：次年度以降の業績の見通しは？

A：次年度以降の業績見通しの詳細については、現時点での回答を差し控えるが、国内建設事業は、手持ち建築大型工事の施工が本格化することなどにより、売上高は増加していくと見ている。利益率については、競争環境や手持ち大型工事の損益改善の実現時期によって変動するため、具体的な水準を示すことは難しい。また、国内外の開発事業については、22、23年度以降に本格的な投資回収サイクルに入ると見込んでいる。

Q：単体建築事業における手持ち大型工事の竣工予定時期の見通しは？

A：今年度と比較して次年度の竣工予定工事は少なく、22、23年度には竣工予定工事が多くなる見通しである。

2020年度 第3四半期決算説明会（電話会議）
主な質疑応答（要旨）
開催日：2021年2月12日（金）

Q：中期経営計画における開発投資の現況や次年度以降の見通しは？

A：コロナウイルスの影響により海外開発投資に若干の減少があったが、国内開発投資が増加したことにより、計画どおりの投資額となる見通しである。次期中期経営計画においても、現計画と同水準もしくはそれ以上の投資を考えている。

Q：非建設事業に対する取組み方針は？

A：国内外における開発事業は収益の柱となっており、今後もより収益力を高めていく方針である。環境・再生エネルギー関連分野については、建設事業の知見を活かし、事業投資の観点でも取り組んでいくことを検討している。

Q：政策保有株式の縮減に向けた取組み状況は？

A：第3四半期に投資有価証券売却益を計上しているとおり、従来の保有意義検証結果に則り、発行会社との折衝を踏まえて売却を実施している。企業価値向上に資する場合は政策的に保有するが、中長期的に縮減していくことを目指す方針である。